

別記様式第2の1（第16条関係）（令2内府令82・全改）
特定国際戦略事業に関する実施状況報告書

年 月 日

認定地方公共団体の長の氏名 殿
法人の名称及び代表者の氏名

総合特別区域法第26条第1項に規定する指定（ 年 月 日付け）を受けた特定国際戦略事業の実施状況について、同条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1. 事業の内容
- 2. 事業の実施場所
- 3. 事業実施期間及び指定の有効期間
- 4. 前年度における事業の実施状況
- 5. 前年度における収支決算（会社全体の損益計算書等）
- 6. 機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（設備投資）に関する実績
 - (1) 計画期間全体における設備投資予定額 総計〇〇百万円
 - (2) 年度別内訳
 - 平成
 - (イ) 〇〇年度
 - 令和
 - (i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円
 - (ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月 日	取得価額	用途	事業内容

- 平成
 - (ロ) 〇〇年度
 - 令和
 - (i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月 日	取得価額	用途	事業内容

7. 資金の調達に関する実績

(1) 計画期間全体における事業資金額 総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

平成

(イ) 〇〇年度

令和

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

平成

(ii) 〇〇年度

令和

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

8. 統括事業に関する出資等の実績（該当する法人のみ）

(1) 実施した統括事業の内容

区分	計画	実績
実施内容等		

(2) 事業参加者情報

	①氏名又は名称及び代表者の氏名、②住所、③職業又は営んでいる事業の内容、④連絡先、⑤協力の内容	事業参加者と締結した規約等の内容
1		

注 事業参加者が複数いる場合には、1者ごとに繰り返し欄を設けて記入すること。

(3) 統括事業に係る出資実績

平成 平成
(イ) 出資の実績 対象期間 (年 月 日～ 年 月 日) (単位 円)
令和 令和

指定法人及び指定法人と出資関係にある者からの出資の対象者	計画 (年 月 期)	実績 (年 月 期)
①子法人等		
②被統括法人（内国法人に限る。）		
③指定法人又は指定法人の子法人等と出資関係のある者（①及び②に該当する者を除き、内国法人に限る。）		

①子法人等への出資額の詳細		
<出資先法人名>	「出資元法人名」	<出資額>
②被統括法人（内国法人に限る。）への出資額の詳細		
<出資先法人名>	「出資元法人名」	<出資額>

③指定法人又は指定法人の子法人等と出資関係のある者（①及び②に該当する者を除き、内国法人に限る。）への出資額の詳細		
<出資先法人名>	「出資元法人名」	<出資額>

注 出資先法人名、出資元法人名、出資額が異なる毎に繰り返し欄を設けて記載すること。

（ロ）子法人等の資本金額に関する事項

発行済み株式数	株
1株当たりの払込金額	円

（4）統括事業に係る雇用実績（該当する法人のみ）

（イ）各事業年度における統括事業に常時使用した従業員の数

	計画 (年 月 期)	実績 (年 月 期)
従業員数		
従業員数のうち我が国に居住する者の数		
従業員数に係る年間給与支給額		

（ロ）雇用した外国人の在留資格別の数

投資・経営	法律・会計 業務	研究	人文知識・ 国際業務	企業内転勤	その他

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。